

2023年度 事業報告

自2023年4月1日 至2024年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1 J A Fの現況に関する事項

事業の経過およびその成果	1
(1) 会員	2
(2) 交通環境啓発活動	4
(3) ロードサービス	7
(4) 会員サービス	10
(5) モータースポーツ	12
(6) 広報活動	15
(7) 国際活動	17
(8) 総合案内サービス	18
(9) 人事と組織	19
(10) 情報システム	21
2 法人の概況	23
3 業務執行体制	24
4 業務の適正を確保するための体制	26
5 附属明細書	30

1 J A Fの現況に関する事項

事業の経過およびその成果

【J A Fを取り巻く環境】

J A Fを取り巻く環境は、テクノロジーの進化や社会のデジタル化、C A S E※1やM a a S※2による自動車業界やビジネスモデルの大変革、個人のライフスタイルやワークスタイルの多様化など、大きく変化し続けています。また、自動車ユーザー団体であるJ A Fには、安全と安心の支えとなるサービスおよび交通の安全と環境のための事業活動に引き続き期待が寄せられています。

このような環境を踏まえ、本年度は第11次3カ年計画の「対話と共創によりつねに変化し続け、モビリティユーザーの生活を彩るJ A Fとなる」というビジョンを念頭に置いた事業活動を推進しています。

また、困りごとのある場所・場面にいち早く駆けつけ「寄り添う」こと、相手の目線に立って、課題や要望に「向き合う」こと、旧来の手法にとらわれず「刷新する」ことの3つを私たちの宣言として職員個人の行動指針にしています。社会や環境の変化するスピードがますます加速していく中において、私たちはひとつひとつの社会課題に目を向けて事業に取り組んでまいります。

※1 Connected : コネクテッド、Autonomous : 自動運転、Shared & Service : シェアリング/サービス、Electric : 電動化の頭文字をとった造語で、自動車産業とモビリティの将来動向を示す言葉。

※2 Mobility as a Service の略で、ひとりひとりの移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済などを一括でおこなうサービス。また、観光や医療などの目的地における交通以外のサービスなどとも連携することで利便性向上や地域課題の解決につなげる考え方。

【事業の概況】

このような状況の中、2024年3月末の在籍会員数は2,050.2万名と、前年度にくらべ20.0万名の増加となりました。新規入会数は158.3万件（同0.3万件の増加）、会員継続は1,864万件（同24万件増加）となりました。

本年度の経常収益は、会費収入の増加やインボイス制度対応※3などにより753.8億円と、前年度にくらべ30.5億円の増加となり、経常費用はインボイス制度対応※3などにより698.4億円と、前年度にくらべ18.9億円の増加となりました。

その結果、当期一般正味財産増減額は55.7億円と、前年度にくらべ11.7億円の増加となりました。

※3 本年度の決算状況の特徴として、2023年10月から開始されたインボイス制度があります。ロードサービスを提供したすべてのお客様にJ A Fの領収書（インボイス）を発行するため、指定工場が実施したロードサービスもJ A Fの経常収益に計上するよう変更しました。あわせて指定工場へ支払う業務委託費も経常費用に計上するよう変更しました。経常収益、経常費用ともに20.8億円増加となり、当期一般正味財産増減額には影響ございません。

(1) 会員

在籍会員数は、継続者数が増加した結果、2,050.2万名と前年度にくらべ20.0万名の増加となりました。

【在籍会員状況】

(単位：名)

会員種別	2023年度	2022年度	増減	前年度比
個人会員	13,371,563	13,251,746	119,817	100.9%
家族会員	6,257,231	6,191,012	66,219	101.1%
法人会員 (車両)	872,707	858,546	14,161	101.6%
合計	20,501,501	20,301,304	200,197	101.0%

【新規入会状況】

(単位：件)

会員種別	2023年度	2022年度	増減	前年度比
個人会員	934,886	928,918	5,968	100.6%
家族会員	486,686	494,485	△ 7,799	98.4%
法人会員 (車両)	161,772	156,952	4,820	103.1%
合計	1,583,344	1,580,355	2,989	100.2%

【入会経路別状況】

(単位：件)

入会経路	2023年度	2022年度	増減	前年度比
自動車販売店	1,043,935	1,060,749	△ 16,814	98.4%
JAFダイレクト	296,307	279,086	17,221	106.2%
ロードサービス隊	113,513	115,251	△ 1,738	98.5%
取扱店	105,231	103,828	1,403	101.4%
指定工場	20,990	18,124	2,866	115.8%
会員による紹介	3,368	3,317	51	101.5%
合計	1,583,344	1,580,355	2,989	100.2%

【継続状況】

(単位：件)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
継続払込数	18,636,996	18,398,627	238,369	101.3%
継続率全体	92.7%	92.3%	0.4ポイント	100.4%
(内訳) 継続率1年目	65.7%	64.8%	0.9ポイント	101.4%

【JAFスマートフォンアプリ登録状況】

(単位：名)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
累計登録数	6,693,222	5,943,100	750,122	112.6%

① 新規入会促進

自動車販売店経路における入会数は、自動車販売店の既存顧客からの入会促進や安心サポートデスクの活用を推進したものの、104.4万件と前年度にくらべ1.7万件の減少となりました。

全経路では、ダイレクト入会（インターネット等）での入会者数が増加したため、158.3万件と前年度にくらべ0.3万件の増加となりました。

② 会員継続促進

継続払込数は1,863.7万件と、前年度にくらべ23.8万件増加となり、1年目継続率については65.7%と、前年度にくらべ0.9ポイントの増加となりました。

③ 自動車販売店向け営業支援ツール JAF LINKS

新たな動画コンテンツを制作し、JAF LINKSにて公開しました。

雪道でのロードサービス作業を紹介する動画は「JAFロードサービスの強みを分かりやすく訴求したい」という自動車販売店からの声を反映しアニメーション形式で制作しました。店頭でのデジタルサイネージにて放映するなど活用されています。

ロードサービス料金改定に関する動画では、料金やサービス内容の変更に加え入会するメリットも紹介し、営業支援ツールとしても活用されています。

④ 自動車販売店におけるウェブ入会システム Jafenta

Jafentaには、お客様のモバイル端末で年会費のクレジットカード支払いを登録する仕組みを実装しています。新規入会時に会費の自動振替を登録した割合が、本年度は73.3%となりました。

自動車販売店・JAF双方のさらなる業務効率化や個人情報取扱リスクの軽減につながることを期待されます。

⑤ JAFスマートフォンアプリ

3月末時点のJAFスマートフォンアプリ（以下「JAFアプリ」）登録数は669.3万名と、前年度にくらべ75万名の増加となりました。

JAFアプリ登録者にそのメリットを実感していただくため、登録後の休眠ユーザーを対象にクーポンの利用や車両登録をおすすめする通知を2月末より発信しました。その他にも、アプリクーポンを利用するとデジタルギフトが当たるキャンペーンを展開し、施策を効果検証しながら利用を促進しました。

その結果、1～3月にアクセスいただいたユニークユーザー（UU）数※は、のべ359.5万UU（前年同期比109.8%）となりました。また、2月末から3月末にかけてJAFアプリへのプッシュ通知を55.2万件配信し、5.6万件（開封率10.2%）開封されました。

※ ユニークユーザー（UU）数とは、決まった集計期間内にウェブサイトへ訪問したユーザー数のことです。

(2) 交通環境啓発活動

交通環境啓発活動における講習会・イベントなどの総参加者数は、各種講習会やイベント出展回数の増加にともない108.7万名と、前年度に比べ18.0万名の増加となりました。

【講習会・イベントなど総参加者数】

(単位：名)

開催内容	2023年度	2022年度	増減	前年度比
座学型交通安全講習会	607,827	578,640	29,187	105.0%
子ども安全免許証	193,394	145,870	47,524	132.6%
シートベルト効果体験車	124,817	89,971	34,846	138.7%
反射材体験	59,342	23,624	35,718	251.2%
実技型交通安全講習会	12,381	9,317	3,064	132.9%
J A F 交通安全ドレミぐるーぷ	11,621	4,978	6,643	233.4%
エコドライブ講習会	1,353	1,291	62	104.8%
ドライバーズセミナー 一般コース	292	289	3	101.0%
ドライバーズセミナー シニアコース	404	406	△ 2	99.5%
その他※	75,167	52,563	22,604	143.0%
合計	1,086,598	906,949	179,649	119.8%

※「その他」は、上記の表に示した各開催内容以外のイベント機器体験者および講習会参加者の数です。

① 社会貢献活動への取り組み

ア 社会のニーズを捉えたJ A Fユーザーテスト

「駐車支援機能はどこまで使えるのか?」「電動キックボードの衝突実験」「落雷時、車や車内にいる人への影響は?」「ルームミラーとデジタルインナーミラーの見え方の違いとは?」の4つのテーマについて、J A F M a t e 春号～冬号に検証結果を掲載しました。

イ YouTuber (ユーチューバー) と交通安全のコラボ動画を公開

幅広い年齢層の自動車ユーザーが交通安全をもっと身近に感じられるように、YouTube公式アカウントの「J A F Channel」に動画を公開しています。ユーチューバーの木村亜美氏と制作した動画「教えて! J A F 先生」シリーズとして、4月に「飲酒運転の危険性編」、6月に「パーキングアシスト編」の2本を公開しました。

ウ 実写版危険予知事故回避トレーニング（KYT）

KYT「路面電車編」を2本、「新モビリティ編」を2本、計4本を公開しました。現在81本をJAF公式ウェブサイトやYouTube公式アカウントに公開しています。

エ チャイルドシート使用状況全国調査

6月3日～7月17日に警察庁と合同で「チャイルドシート使用状況全国調査」を実施しました。全国98箇所調査の結果、6歳未満の子ども全体の使用率は76.0%（前年比1.5ポイント増）と過去最高となりました。

また「チャイルドシート取付け状況調査」では、チャイルドシートが自動車に正しく取付けられていたのは61.9%（前年比3.3ポイント減）、チャイルドシートに正しく着座していた子どもは47.9%（前年比1.6ポイント減）と、取付や着座状況についても課題が判明しました。

プレスリリースを発信するなど、不使用時や間違った取付・着座状況による危険性を広く社会に訴えました。

オ シートベルト着用状況全国調査

10月10日～11月10日に警察庁と合同で「シートベルト着用状況全国調査」を実施しました。運転席の着用率は、一般道路で99.2%（前年比0.1ポイント増）、高速道路などで99.6%（前年同値）、助手席においてもそれぞれ97%を超える結果となりました。

後部座席のシートベルト着用率は、一般道路で43.7%（前年比0.8ポイント増）、高速道路などで78.7%（前年比0.7ポイント増）と、後部座席の着用率は依然として低い結果となりました。

カ ボランティアによる交通安全

（ア）交通安全実行委員会

安全で円滑な道路交通環境を整備するため、「交通安全実行委員会」を各支部で57回開催しました。会員や一般の方から寄せられた改善要望や提案を審議し、165件を関係機関へ提案しました。以前から要望している案件を含め、改善が確認されたものは118件（前年度98件）でした。

（イ）JAF交通安全ドレミぐるーぷ

音楽演奏（演劇・紙芝居等含む）などを通じて幼児に交通ルールを守ることの大切さを伝えるボランティアグループ活動「JAF交通安全ドレミぐるーぷ」の公演を開催しました。公演回数は118回、参加者数は11,621名となりました。

キ JAF交通安全トレーニング（交通安全eラーニング事業）

JAFが培ってきた交通安全啓発のノウハウを活かし、企業の交通安全管理業務に役立つeラーニングサービスをサブスクリプション形式で提供しています。3月末時点の導入社数は4社となりました。

ク ドライバーズセミナー※の視察および改善策・好事例の共有

インストラクターの安全意識および技量向上の目的で、各支部で開催される講習会を本部職員が視察し実地指導しました。また、視察で確認された好事例は社内で共有し、全国各支部での改善につなげました。

※ドライバーズセミナー：参加者のマイカーを使用した交通安全講習会のこと。一般コースは、初心者運転期間を終えた運転歴1年以上の方からベテランドライバーまでを対象とし、シニアコースは50歳以上のベテランドライバーを対象としています。

ケ 社会情勢に応じた実技型交通安全講習会

ながら運転や加齢による運転の衰えといった問題に応じた実技型交通安全講習会の開催を目指し、「ながら運転時の急制動」や「ゲートスラローム走行」などの新カリキュラムを策定しました。

さらに、実技型交通安全講習会をより多くの方に体験いただくため、小規模会場でも開催可能な「狭路クランク走行」や「幅寄せ」カリキュラムも策定しました。

② 2023年度自動車税制改正に関する活動

ア 自動車税制に関するアンケート調査

5月29日～8月20日の期間、自動車ユーザーを対象に「自動車税制に関するアンケート調査」を実施しました。その結果、過去最多となる189,285名（前年度135,282名）もの方々から回答をいただきました。

アンケートの結果、98.4%（前年度98.5%）の回答者が自動車に課せられている税金を大きな負担に感じていることが分かりました。

イ 自動車ユーザーにむけた活動（街頭活動など）

5～9月の期間、イベント参加者などを対象に「自動車ユーザーの生の声を集める活動」を全国各支部で実施し、1,113名の声が集まりました。

10～11月には、新型コロナウイルスの影響で中断していた「自動車税制改正に関する街頭活動」を、全国で4年ぶりに再開しました。

ウ 国会議員・関係省庁などへの要望活動

10月5日に「JAF税制対策委員会」（委員長：慶應義塾大学 加藤一誠氏）を開催しました。「自動車税制に関するアンケート調査」の結果を受け「2023年度税制改正に関する要望書」を取りまとめました。

この要望書は10～11月にかけて、各政党、関係省庁、地元選出の国会議員などへ提出しました。

③ テレビ番組内で交通安全啓発

マスメディアを通じた認知向上および子どもへの交通安全啓発施策として、クルマをコンセプトとしたテレビ朝日系列番組「爆上戦隊ブンブンジャー」の番組エンディングのミニコーナーで、JAFの制服を着た出演者が交通安全のお約束を啓発しました。

※放送は2024年3月から1年間の予定

(3) ロードサービス

ロードサービス実施件数は、行動規制の緩和にともなう人流の回復などにより226.9万件と、前年度にくらべ7.3万件の増加となりました。

コロナ禍の影響がなかった2019年度（実施件数216.7万件）とくらべても、10.2万件の増加となりました。

【会員区分別 実施状況】

(単位：件)

	2023年度	構成比	2022年度	増減	前年度比
会員	2,083,122	91.8%	2,013,670	69,452	103.4%
会員以外	185,746	8.2%	181,772	3,974	102.2%
合計	2,268,868	100.0%	2,195,442	73,426	103.3%

【道路区分別 実施状況】

(単位：件)

	2023年度	構成比	2022年度	増減	前年度比
一般道路	2,202,922	97.1%	2,132,732	70,190	103.3%
高速道路	65,946	2.9%	62,710	3,236	105.2%
合計	2,268,868	100.0%	2,195,442	73,426	103.3%

【救援要請内容別 実施状況】

(単位：件)

順位	救援要請内容	2023年度	構成比	2022年度	増減	前年度比
1	過放電バッテリー	756,712	33.4%	729,102	27,610	103.8%
2	タイヤのパンク、バースト、エア圧不足	453,172	20.0%	425,332	27,840	106.5%
3	破損／劣化バッテリー	176,709	7.8%	161,101	15,608	109.7%
4	落輪・落込	139,570	6.2%	142,551	△ 2,981	97.9%
5	キー閉じ込み	122,367	5.4%	126,838	△ 4,471	96.5%
6	事故	90,420	4.0%	87,988	2,432	102.8%
7	燃料切れ	49,569	2.2%	50,528	△ 959	98.1%
8	発電機／充電回路	38,636	1.7%	38,247	389	101.0%
9	ハンドルロック・キー作動機構	23,194	1.0%	23,397	△ 203	99.1%
10	スタータモータ	22,486	1.0%	22,834	△ 348	98.5%
	その他合計	396,033	17.5%	387,524	8,509	102.2%
	合計	2,268,868	100.0%	2,195,442	73,426	103.3%

① 現場到着時間の短縮

平均現場到着時間は38.6分と前年度にくらべ0.9分の増加となりました。

ロードサービス実施件数が前年度にくらべ7.3万件増加する中、前年に引き続き日別・時間帯別・エリア別の稼働台数の過不足の検証や、直営の基地および指定工場の稼働調整、指定工場との新規契約などの対応を進めています。

また、現場到着までの時間が長いケースを分析し、ロードサービスシステム（ACⅢ）の各種設定の調整や、地域や時間帯に応じた最適なシステム設定方法を社内で共有しました。

閑散地域から繁忙地域へ支部をまたいでロードサービス隊員を派遣する「要員補完」により、生産性向上に努めています。本年度はのべ29名を首都圏エリアへ派遣しました。指定工場従事者は、7～8月に香川から、7～9月に札幌からそれぞれ東京支部へ派遣しました。

② ロードサービスネットワークの最適化

指定工場との関係を強化するため8地方本部に設置したネットワーク推進室が中心となり、最適なロードサービスネットワークを構築しています。エリア内稼働台数の確保や事業改善活動体制の整備・品質向上のための教育研修など、指定工場の活動をサポートしました。

③ 二輪アタッチメントとタイヤ貸出サービス

現場での作業効率向上やCS向上を目的として、二輪アタッチメントによる二輪車の搬送やタイヤ貸出サービスを実施しています。

二輪アタッチメントを利用した作業件数は、二輪車の救援要請89,879件のうちの6.0%にあたる5,411件になりました。

タイヤ貸出サービスは、パンクによる救援要請45.3万件のうちの6.9%にあたる3.1万件に対応しました。

④ ビデオアドバイザーロードサービス

お客さまからの救援要請を受け、ビデオ通話でつなぎ状況を把握する「ビデオアドバイザーロードサービス」は429件に対応しました。そのうち145件はサービスカーが出動することなくトラブルを解決し、現場到着までに必要な時間を削減するなど顧客満足度向上につなげました。

⑤ 災害への対応：防災訓練および特別支援隊の活動

ア 防災訓練

各自治体と連携し、38支部のべ185名が地域の防災訓練に参加しました。

イ 特別支援隊

愛知県、秋田県での豪雨災害、および石川県能登地方を震源として発生した地震災害への対応のため、特別支援隊を派遣しました。

期間	派遣地域	特別支援隊	
		隊員数	受付件数
6月3～8日	愛知県東三河地方 (豪雨災害)	543名	3,815件
7月15～24日	秋田市 (豪雨災害)	99名	676件
1月4日～3月31日	石川県・富山県 (令和6年能登半島地震)	618名	708件

「令和6年能登半島地震」では、最大震度7の地震による崩落、陥没、隆起など路面状況の悪化が大きく影響しました。落輪・乗り上げ、パンクによる搬送などの救援要請が多い傾向でした。

一部地域※を対象に、ロードサービス料金の無料措置を55件適用しました。

※対象地域：

石川県（輪島市、珠洲市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町、中能登町）
富山県（氷見市）

⑥ 新たなモビリティ・サービスなどへの対応

BEV（電気自動車）特有のトラブルである電欠に対応するため、ポータブル充電器を搭載したサービスカーを導入しました。

ポータブル充電器は、既存のバン型サービスカーや主力のレッカー車に搭載しています。札幌、東京、千葉、埼玉、神奈川、愛知、静岡、大阪、兵庫、福岡、熊本の各支部にて、計19台が稼働開始しました。

また、FCEV（燃料電池車）の水素切れに対応できるように、トヨタ自動車と共同で水素ロードサービスカーのプロトタイプを開発しました。FCトラックに水素モジュールを積んで、直接給水素が可能です。

⑦ JAF公式ウェブサイトからの救援要請

救援要請の受付時間の短縮や繁忙期における応答件数の増加を目指し、コーポレートサイトに「JAFを呼ぶ」ページを公開し受付を開始しました。12月4日～3月31日の期間で4,675件の救援要請に対応しました。

(4) 会員サービス

会員サービス利用者数はのべ4,652.1万名と、前年度にくらべ71.6万名の減少となりました。

全国チェーン店のドラッグストアや飲食店、ショッピングなど日常生活で利用できるアプリクーポンを配信し、利用実績はのべ324.7万名と、前年度にくらべ111.7万名の増加となりました。

【会員サービス利用者数】

(単位：名)

サービス内容	2023年度	2022年度	増減	前年度比
通年優待利用者数	28,216,443	28,538,227	△ 321,784	98.9%
特別優待（会員証提示）	313,489	331,557	△ 18,068	94.6%
特別優待（紙面クーポン）	14,310,602	15,820,402	△ 1,509,800	90.5%
特別優待（アプリクーポン）	3,246,521	2,129,714	1,116,807	152.4%
会員イベント参加者	404,034	385,305	18,729	104.9%
プレゼント当選者	12,155	8,203	3,952	148.2%
ドライブ相談サービス他	17,582	23,085	△ 5,503	76.2%
合計	46,520,826	47,236,493	△ 715,667	98.5%

※特別優待…期間限定で利用できる会員優待。年間を通して利用できる通年優待とは別に提供しています。

【会員優待施設契約状況】

(単位：施設)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
ガソリンスタンド	3,971	4,252	△ 281	93.4%
道の駅	719	742	△ 23	96.9%
SA・PA※	350	344	6	101.7%
その他の優待施設	41,596	42,314	△ 718	98.3%
合計	46,636	47,652	△ 1,016	97.9%

【会員サービスに関するインターネットアクセス数】

(単位：UU)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
JAFナビ	14,216,012	12,315,414	1,900,598	115.4%
JAFアプリ	6,695,933	6,461,839	234,094	103.6%
合計	20,911,945	18,777,253	2,134,692	111.4%

【自治体との観光協定関連】

(単位：名)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
協定自治体・道の駅への送客数	258,140	286,052	△ 27,912	90.2%

① 会員優待施設

全国に展開する企業や各地域にあるチェーン店、温浴施設などとの優待契約を締結し、優待施設数は4.7万施設となりました。

② デジタルコンテンツ

JAF公式優待情報サイト「JAFナビ」の優待コンテンツの閲覧人数は、JAFアプリの優待利用を促進した結果2,091.2万UUと、前年度にくらべ213.5万UUの増加となりました。

3月にはドライブ情報ページをリニューアルしました。Googleマップを使用することで、ルート作成もより便利になりました。

③ 地方創生に向けた取り組み

ア 自治体との連携および地域振興活動

自治体と連携して「ドライブスタンプラリー」を160コース開催し、14.1万名が参加しました。

イ 産官学連携活動

大学や自治体などと連携した地域振興を推進し、8地方本部24支部が39校と活動しました。

④ ライフサポート事業

ライフサポート事業各サービス加入者数は、「JAFのホームライフサポート」は6,166名（前年度にくらべ2,508名増加）、「JAFでんき」は1,194名（同143名増加）、「JAFの保険」は2,388名（同275名増加）となりました。

特にJAFのホームライフサポートは、ギフトカードプレゼントキャンペーン（1月4日～2月9日）の展開により加入数が大幅に増加しました。

※「JAFの保健室」については、2024年3月末をもってサービス提供を終了しました。

⑤ ビジネスアイデアコンテスト

新規事業を探索し創出するための組織風土醸成を目指し、「ビジネスアイデアコンテスト2023」を開催しました。71件のアイデアが集まり、事業化検討部門より5件、クラウドファンディング部門より1件、計6件を表彰しました。

⑥ グリーンスローモビリティ※を活用した協働事業

地域の交通課題解決を目的にヤマハ発動機株式会社と協力し、グリーンスローモビリティを活用したモビリティサービスの導入業務を支援しています。環境にやさしい車両を活用するこの取り組みは、脱炭素社会の実現を目指す環境省なども推進しています。FIA（国際自動車連盟）がCOP28の参加に際して発行した「白書」（活動報告）において、好事例として紹介されました。

実証実験として、これまで9自治体に対して運行ルート of 安全確認やドライバー講習、メンテナンス店の設置などを支援しました。

※ グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称

(5) モータースポーツ

モータースポーツライセンス発給数は7.2万件と、前年同期にくらべ438件の減少となりました。また、公認競技会の開催数は784件と、前年同期にくらべ16件の減少となりました。

【ライセンス発給数】

(単位：件)

	2023年 1-12月	2022年 1-12月	増減	前年 同期比
四輪	66,688	67,028	△ 340	99.5%
カート	4,874	4,972	△ 98	98.0%
合計	71,562	72,000	△ 438	99.4%

【モータースポーツページユニークユーザー数】

(単位：UU)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
モータースポーツページ	991,436	844,343	147,093	117.4%

【公認競技会開催数※】

(単位：回)

	2023年 1-12月	2022年 1-12月	増減	前年 同期比
四輪	637	659	△ 22	96.7%
カート	147	141	6	104.3%
合計	784	800	△ 16	98.0%

※ 公認競技会開催数にはクローズド競技も含まれます。

クローズド競技：JAFに届け出をした主催クラブのクラブ員だけが出場を認められる内輪の競技。ライセンスを持っていないでも参加できる。

① 各種専門部会の開催（4～3月）

11のモータースポーツ専門部会および各部会に属する作業部会を合計44回開催しました。

② 競技会審査委員の派遣（4～3月）

全日本選手権競技会に対し、49競技会に98名を派遣しました。

③ オートテストの促進（1～12月）

モータースポーツ入門者向け競技「オートテスト」は、競技会が93回（前年同期112回）開催され、参加者数は4,293名（同3,085名）となりました。

④ オンライン国内Bライセンス講習会（4～3月）

オンラインによる国内Bライセンス講習会の受講者数は883名（前年度397名）となりました。

⑤ ゴーカートライセンスの促進

イベント会場でキッズ向け電動カートの催し物を出展している加盟カート団体トムスの協力のもと、ゴーカートライセンス申請窓口を設置しました。

申請者数は、7月8日に等々力陸上競技場B会場で37件、7月15～16日に富士スピードウェイ特設コースで106件、8月16～17日に六本木ヒルズ特設コースで25件の申請となりました。

⑥ 環境対応車両によるモータースポーツ競技の普及促進

2022年に新設したカーボンニュートラル分科会では、2030年二酸化炭素排出量半減、2050年カーボンニュートラル状態※1を目標とした環境対応ロードマップの公表に関する準備を進めています。

また、主要競技会参加車両へのローカーボンフューエルの供給※2および需要に関する各部会の意見をとりまとめ、検討を進めています。さらに、全日本選手権などの主要競技会における二酸化炭素排出量の測定（算定）にかかる調査を実施しました。

※1 カーボンニュートラル状態：J A F公認競技会における、温室効果ガスの排出量と吸収量・除去量の均衡した状態

※2 ローカーボンフューエル：バイオエタノール混合ガソリン等、従来の化石燃料に比べて二酸化炭素（CO2）の排出量が少ない燃料のこと。

⑦ ウィメン・イン・モータースポーツ活動

9月に富士スピードウェイにて、F I A世界耐久選手権の参加女性ドライバーチームメンバーと日本の若手女性ドライバーらによる交流イベント「Meet and Greet」が開催され、フィジカル面、メンタル面を含め、現役女性ドライバーならではの意見交換がおこなわれました。

⑧ F I A（国際自動車連盟）世界選手権の開催

9月8～10日に富士スピードウェイにてF I A世界耐久選手権「富士6時間耐久レース」が、9月21～24日に鈴鹿サーキットにてF I Aフォーミュラ1世界選手権シリーズ「F1日本グランプリ」が開催されました。

また、11月16～19日に愛知県、岐阜県にてF I A世界ラリー選手権「フォーラムエイト・ラリージャパン2023」が開催されました。

3月30日に、「F I AフォーミュラE世界選手権」が東京ビッグサイト・有明エリアの一般道路および駐車場（東京ビッグサイト敷地内）を利用した特設サーキットにおいて開催されました。市街地コースを使用したF I A世界選手権レースは、日本初開催となりました。

⑨ モータースポーツにおける安全性向上への取り組み

F I A 開発基金の助成を活用し、4月の「全日本ラリー選手権第3戦」において、オフィシャルスタッフおよび選手を対象とした救急救出訓練を開催し、約120名が参加しました。

6月の全日本カート選手権SUGO大会においては、カート競技における事故発生時の応急処置や救助技術に関する講習会を開催し、約20名が参加しました。

11月の「F I A 世界ラリー選手権 (WRC) ラリージャパン」会場では、ハイブリッド車両における救助技術や車両の取り扱いならびに応急処置に関する講習会に約100名が参加しました。

2月の「J A F モータースポーツジャパン in お台場2024」会場では、約1ヵ月後に開催を控えた「F I A フォーミュラE世界選手権」のボランティアオフィシャルスタッフを対象に、映像を利用しながら日本初の本格的な公道レースに備えた講習会を開催しました。

⑩ モータースポーツのプロフェッショナル化の検討

モータースポーツ未来委員会に、トップを光らせる施策を検討するプロフェッショナルモータースポーツ小委員会を設置しました。プロフェッショナル集団によるシリーズのさらなる活性化をはかるための施策や、新たな資格認定およびライセンス発給について検討しています。

⑪ J A F 創立60周年記念ヘルメットの制作

F I A 世界耐久選手権、F I A フォーミュラ1世界選手権日本グランプリ、F I A 世界ラリー選手権の参加ドライバーからサインを拝領し、記念ヘルメットを制作しました。

⑫ J A F モータースポーツジャパン in お台場2024の開催

2月24～25日の2日間、J A F 主催により開催された当イベントには、5.2万人以上が来場しました。全日本ジムカーナ出場選手のデモランやD1グランプリ出場選手のドリフト走行、競技車両展示などのイベントが催され、モータースポーツの魅力を発信しました。

(6) 広報活動

JAF公式ウェブサイト※へのユニークユーザー（UU）数は、前年度に比べ増加しました。

コーポレートサイトでは、訪問ユーザーが目的の情報へたどり着きやすくなるようトップページの改修をすすめ1,745.7万UUと、前年度に比べ44.5万UUの増加となりました。

※JAF公式ウェブサイト：コーポレートサイト、モータースポーツサイト、JAFナビ、JAF Mate Onlineの各サイトのことです。

【コーポレートサイトユニークユーザー数】

(単位：UU)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
コーポレートサイト	17,457,360	17,012,756	444,604	102.6%

【JAF Mate Online ユニークユーザー数】

(単位：UU)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
JAF Mate Online	9,351,284	4,814,431	4,536,853	194.2%

【SNSフォロワー数】

(単位：フォロワー)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
公式X (旧：Twitter)	126,224	114,929	11,295	109.8%

【メディア別報道掲載数】

(単位：件)

媒体	2023年度	2022年度	増減	前年度比
インターネット	31,099	23,150	7,949	134.3%
新聞	1,993	2,249	△ 256	88.6%
テレビ	1,259	1,184	75	106.3%
ラジオ	374	431	△ 57	86.8%
雑誌	225	189	36	119.0%
自治体広報誌	114	129	△ 15	88.4%
合計	35,064	27,332	7,732	128.3%

① ファンベース施策

ファンとの対話・共創をもとにJAFの存在価値を高めていくことを目的に、ファンベース施策を実施しています。以下の6支部がファンミーティングやワークショップなどを開催し、顧客の視点に学び今後の施策を話し合いました。

- ・前年度から継続実施：静岡支部・福岡支部・埼玉支部
- ・本年度より活動開始：札幌支部・山口支部・愛媛支部

② マーケティング思考の浸透活動

顧客視点での業務改革を推進すべく、「マーケティング憲章」を軸としたマーケティング思考の浸透に向けて活動しています。理論だけでなく、実際の業務に顧客視点を取り入れることを目的に、地方本部がそれぞれ抱える課題に即したマーケティング研修を3つの地方本部で開催しました。

③ ウェブサイト「JAF Mate Online」アクセス状況

JAFならではの安全・安心のカーライフ情報や、旅行・レジャー・グルメといった旬の話題を「JAF Mate Online」を通じてタイムリーに提供しています。

会員向けのメールマガジン、JAFアプリ、JAF Mateなどさまざまな媒体で紹介を続けた結果、ユニークユーザー数は935.1万UUと前年度にくらべ453.7万UUの増加となりました。

④ 各種イベントへのPRブース出展

10～11月に東京ビッグサイトにて「ジャパンモビリティショー」が開催されました。JAFのPRブースでは、60周年をむかえたJAFの「過去・現在・未来」をマンガ風イラストで説明しました。

また、モータースポーツの振興およびJAFの諸サービスの認知向上を目的にモータースポーツの大規模イベント「JAF鈴鹿グランプリ」「フォーラムエイト・ラリージャパン2023」にPRブースを出展しました。

日本初開催となる「フォーミュラE」では、スロットカーレースや子ども安全免許証など、親子で楽しめるコンテンツで大会を盛り上げました。

⑤ モビリティ・レジリエンス・アライアンス※1

「災害時にも車に困らない社会づくり」の支援のため、7月に一般社団法人日本カーシェアリング協会※2と「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」のパートナーシップを結びました。

これにもとづき、各支部の社用車および職員のマイカーを7台、同協会に無償提供しました。

※1 モビリティ・レジリエンス・アライアンス：大規模災害で車を失い、移動に困難を抱える被災者の支援に向けて、平時から自治体・企業・団体の皆様と連携していざというときに迅速な支援を実現すべく発足した災害支援のためのネットワークです。

※2 日本カーシェアリング協会：2011年3月11日に発生した東日本大震災をきっかけに同年4月から車を失った被災者や高齢者を含めた地域社会を支援するため、全国からの寄付による車を被災者に提供する活動を開始しました。

(7) 国際活動

① 通訳サービス

訪日外国人からの救援要請への対応として、コールセンターおよびロードサービス現場において通訳サービスを導入しています。

通訳サービスは、英語・韓国語・中国語など21言語に対応しており、本年度の利用数は2,763件(前年度より1,126件増)となりました。

② 外国運転免許証の翻訳

外国運転免許証から日本の運転免許証に切り替える、または日本国内で運転する(特定国・地域※に限る)際に必要な外国運転免許証の「日本語による翻訳文」の発行件数は、111,691件(前年度比144.8%)と過去最多件数となりました。

なお、日本の運転免許証所持者が台湾で運転するための中国語翻訳文の発行件数は4,384件(前年度比229.4%)となりました。

オンラインにて翻訳文の申請ができる「運転免許証翻訳文ウェブ申請サイト」の利用率は68.8%(前年度より17.9ポイント増)となりました。

※ 特定国・地域

ジュネーブ条約にもとづく国際運転免許証所持者は、日本に入国した日から1年間、日本で自動車などを運転することができます。

ジュネーブ条約未締結または国際運転免許証を発給していない国や地域の場合、我が国と同等水準の免許制度を有している特定国・地域(スイス・ドイツ・フランス・ベルギー・モナコ公国・台湾)の運転免許証所持者は、「日本語による翻訳文」を添付して自動車などを運転することができます(日本に入国した日から1年間)。

③ 海外への交通安全講師派遣

シンガポール自動車協会(Automobile Association of Singapore)からの依頼により、10月28日に同国で開催された「海外安全運転フォーラム2023」に職員を講師として派遣しました。日本での運転に関心のあるドライバー層に対し、交通ルールや標識の違い、雪道運転の危険性などを中心に講演しました。

④ F I A (国際自動車連盟) フォーラムへの開催協力

日本で初開催の「F I A フォーミュラE世界選手権」に先立ち、3月28日にF I A およびフォーミュラE主催によるフォーラム「F I A サステナブルイノベーションシリーズ」が東京大学で開催されました。

「交通機関のネットゼロ移行」というテーマのもと、F I A、政府、大学、スタートアップ、自動車関連企業などによる講演やパネルディスカッションがおこなわれ、自動車業界、シンクタンク、J A F 会員など約150名が参加しました。

(8) 総合案内サービス

① 会員向け受電業務

総合案内サービスセンターの電話応答件数は、会員証に関するお問い合わせにより93万件と、前年度にくらべ6万件の増加となりました。応答率は93.8%と、前年度にくらべ3.6ポイントの減少となりました。

【受付件数】

(単位：件)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
応答件数	929,828	870,222	59,606	106.8%
応答率	93.8%	97.4%	△ 3.6ポイント	—

② BPO（他社業務アウトソーシング）受託業務

受託業務をおこなう安心サポートセンター（東京・大阪）は、自動車販売店の休業日や営業時間外に、お客様からの事故・故障などの問合せに対応しています。受託業務の契約社数は168社となり、前年度にくらべ6社の増加となりました。取扱件数は12.2万件と、前年度にくらべ14.2%の増加となりました。

【契約販社数】

(単位：社)

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
契約販社数	168	162	6	103.7%

③ 会員向け戻り調査コール

ア 機関誌「JAF Mate」戻り調査コール

機関誌「JAF Mate」が発送後にお届けできず返送された会員を対象に、電話にて住所確認をしています。対象となる9.6万件に対し、住所判明率は59.1%となりました。

「JAF Mate」の季刊化にともない月ごとの調査コール対象者数に増減があることから、モバイル端末のショートメッセージサービスを活用し電話以外の方法でもアプローチしています。

イ 継続会員証戻り調査コール

継続手続き後に発行された会員証がお届けできずに返送された会員を対象に、電話にて住所確認をしています。対象となる1.6万件に対し、住所判明率は64.4%となりました。

【住所判明率】

	2023年度	2022年度	増減	前年度比
JAF Mate 戻り住所判明率	59.1%	50.6%	8.5ポイント	—
会員証住所判明率	64.4%	63.4%	1.0ポイント	—

(9) 人事と組織

① 働き方改革の推進

社会保障制度の見直し（年金支給年齢の引上げ）、同一労働同一賃金、少子高齢化、職員の平均年齢上昇などの環境変化の中、柔軟な組織運営や人員体制を実現する制度を目指し、4月に人事制度を見直しました。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として一時的に導入していた時差通勤については、時間外労働の削減およびワークライフバランスの実現を目的に4月から制度化しました。

② 各種事故防止対策への取り組み

個人情報に関する事故や社内交通事故の防止、その他、コンプライアンスの遵守に向け、各地方本支部との意見交換を通じて対策を検討しました。

③ 人的資本への投資

人的資本価値を最大化し、あらゆる経営戦略を実現させるため、自律した人材の育成と各組織が自ら新たな挑戦をするボトムアップの風土醸成を目指した投資をすすめています。特に風土の醸成には、日々職員と接する管理職のマネジメントスキルが重要となるため、管理職を対象とした各種研修を実施しています。

ア マネジメント力強化研修

管理職が期待役割を再認識し、自身の強みを伸ばし弱みを改善することを目的に、事務所長および支部事務系管理職など237名を対象にマネジメント力強化研修を実施しました。

イ 事務所長研修

社会課題解決のための課題設定のポイントや活動時のチーム運営、状況に応じたコミュニケーションを理解し実践に結び付けることを目的に、事務所長および事務所次長59名を対象に7月と11月に実施しました。

④ 新人事システムの導入

多様な働き方や法改正に迅速に対応するため、汎用性が高い人事システムの導入を進めました。前年度に一部機能をリリースしていましたが、2024年1月に旧システムからの移行を完了しました。

また、所定労働時間外の勤務時間について、管理職だけでなく従業員自身が容易に確認できるように設定し、従業員の自律した働き方を促しています。

⑤ 健康経営の推進

「従業員が健康であってこそ、モビリティユーザーへ安全と安心の支えとなるサービスを提供できる」という理念のもと、全社的に健康経営を推進しています。卒煙プログラムの導入やがん検診への補助など疾病予防に注力しました。12月には健康経営の取り組みが評価され、健康保険組合連合会東京連合会が主催する健康優良企業認定において「銀の認定」を受賞しました。

3月には、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で認定されました。

⑥ 組織

ア 経営企画部

- (ア) 10月開始の消費税インボイス制度に対応するため、「インボイス等対応チーム」を新設しました。
- (イ) ミャンマー国の政治的混乱が収束の兆しを見せず、実質的な活動ができないため、「ミャンマー自動車クラブ設立プロジェクトチーム」を廃止しました。

イ マーケティング本部

- (ア) 課の役割範囲がウェブサイトの分野にとどまらないことから「ウェブマーケティング推進課」の名称を「マーケティング推進課」に変更しました。あわせて、マーケティング推進とウェブサイト改善の担当業務を明確化し、効率的な運営と人材育成などを目的に、「ウェブサイト最適化推進室」を新設しました。
- (イ) 「お客様相談課」を総合案内サービス部総合案内サービスセンターに移管しました。

ウ 事業推進本部

- (ア) ITツールを通じた顧客接点の恒久的な強化を目的に「デジタルコンテンツチーム」を「デジタルコンテンツ推進課」に変更しました。
- (イ) ビジネスアイデアコンテストなどで提案される事業案を組織的にサポートするため、「地域振興チーム」を「新規事業創出サポートチーム」に変更しました。
- (ウ) 訪問営業部門の強化のため「テレマーケティングチーム」を「ソリューション営業推進チーム」に変更しました。

エ ロードサービス部

- (ア) システム更新に向け「ACⅢ更新プロジェクトチーム」を新設しました。
- (イ) 調査・研究過程における業務接点を考慮し、「新技術調査研究室」をテクニカルサポート課から技術課に移管しました。

オ モータースポーツ部

社内におけるモータースポーツの認知度向上や各種申請のデジタル化を円滑に進めるなどの目的から「モータースポーツ振興・業務推進プロジェクトチーム」を新設しました。

カ 総合案内サービス部

コールセンター業務の受託強化のため、「コールセンター事業化準備室」を新設しました。

(10) 情報システム

① 環境変化に柔軟に対応できる人員・組織体制

連盟職員のITリテラシーおよびガバナンス向上を目的として、ITに関する学習コンテンツ（JA FITアカデミー）を運営しています。

本年度の新入職員および期中採用者などを対象に、JA FIT3級※1を6～7月と9月、JA FIT2級※2を9月に実施しました。

各部署・各支部がITデジタルを活用した業務改革に自ら取り組めるよう、その技術習得のための「シチズンデベロッパー認定制度」を開始しました。3月時点で79名が研修を修了しました（基本コース75名、RPAコース4名※3）。

ITガバナンスの要となる情報運用責任者・管理者・担当者に対しては、本年度新たに任命された職員を対象に、情報システム規程・運用マニュアルに関する研修および理解度テストを、5～7月および11～12月にかけて開催しました。

※1 JA FIT3級：入社時に求められるITデジタルリテラシー（P検3級相当）、データ分析基礎、情報システム規程などからなる学習コンテンツと理解度テスト

※2 JA FIT2級：ICT活用の総合力を有しビジネス上の問題解決可能ができるレベルのITデジタルリテラシー（P検2級相当）、データ分析応用編、IT関連用語などからなる学習コンテンツと理解度テスト

※3 RPA：Robotic Process Automationの略で、PCでの事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のことです。

② 基幹システム更改に関連するプロジェクト活動

「JA FのITデジタル将来構想」を実現するため、JA F統合システム更改を機に、データ分析や各種サービス業務処理のデジタル化に取り組む部署横断のプロジェクトチームが稼働しています。

業務プロセスの重複やムダを排除し、ITデジタル化による顧客データの活用やプラットフォームビジネス創出などの注力領域へシフトするため、新たなIT基盤の構築と体制の整備を目指しています。

ア 次期システムプロジェクトチーム

2024年4月リリース予定の次期システム開発は、2023年度第5回通常理事会において稼働時期を審議し、システムの完成を2025年1月末、運用開始を2025年4月へ延期しました。

イ データHUBプロジェクトチーム

各システムのデータを一元的に格納・管理し、会員サービスなどに関する各種分析やマーケティングの効率化をはかるために、データ連携基盤の開発を進めています。

ウ データマネジメントチーム

各事業部署の依頼に応じ、各事業サービスに関する会員利用履歴などのデータ抽出や分析活動を35件実施しました。データによる各事業施策の有効性を検証するために、施策立案段階からデータ活用に関する支援をしています。

また、全職員を対象とした基本的なデータ活用研修に加え、BI※自由レポート取扱者の認定研修を実施し、データガバナンスやデータリテラシーの習得を促進しました。

※ BI：ビジネスインテリジェンス（Business Intelligence）の略で、企業や組織がデータに基づいた意思決定を行えるように支援する取り組みです。

③ ITデジタルを活用した業務改善

RPAやAI、ノーコード・ローコードツール※など最新のITツールを活用し、業務課題解決のためのアプリケーションを開発し実証実験をおこなっています。

※ノーコード・ローコードツール：高度なプログラミングの知識や経験を必要としない最小限のコーディング（またはコーディングなし）で、ソフトウェアを開発するためのツールです。

【実証実験の例】

ア 「JAF AI Chat（生成AI活用内製化アプリ）」

質問内容が外部利用されない「JAF AI Chat（生成AI活用内製化アプリ）」を作成し、実証実験を2回（7～9月、11～1月）おこないました。

イ 「仮想空間（メタバース）」

社内外の方々が地域や部署の垣根を超えてDX、ITデジタルについて学び合い情報交換できる「対話と共創」の場として、メタバースを活用しています。

2 法人の概況

- (1) 社名 一般社団法人 日本自動車連盟
 英文社名 JAPAN AUTOMOBILE FEDERATION
- (2) 設立年月日 1963年 2月28日 設立
 1963年 4月 1日 業務開始
 2011年 4月 1日 一般社団法人へ移行

(3) 主たる事務所・従たる事務所

- ① 主たる事務所
 本部※ 東京都港区芝大門1-1-30

- ② 従たる事務所
 北海道本部 北海道札幌市豊平区
 東北本部 宮城県仙台市若林区
 関東本部 東京都港区
 中部本部 愛知県名古屋市昭和区
 関西本部 大阪府茨木市
 中国本部 広島県広島市西区
 四国本部 香川県高松市
 九州本部 福岡県福岡市早良区

- ③ 支部・基地
 支部 52
 基地 224 (内49は支部に併設の基地)
 当年度に設置、閉鎖したロードサービス基地は以下のとおり。

	基地名
設置	仙台中央サブ基地(宮城)、長岡東サブ基地(新潟)
閉鎖	なし

※ 本部所属の拠点：JAF中央研修センター、関東コールセンター、関西コールセンター

(4) 職員の状況

(2024年3月31日現在)

	2023年度	2022年度	対前年度増減
職員数(名)	3,416	3,370	43

※ 職員数は、職員、常勤嘱託の合計です。

(5) グループ会社

会社名	資本金	主な事業内容	本社所在地
株式会社 JAFメディアワークス	8,000万円	JAF Mate 編集業務	東京都港区芝大門1-9-9
株式会社 JAFサービス	4,000万円	物品販売業務	東京都港区芝大門1-1-30

3 業務執行体制

(1) 役員人事

2023年度定時社員総会において、青山佳世氏、久保成人氏、久保尚平氏、久保田尚氏、金野誠氏、酒井明夫氏、坂口正芳氏、四宮慶太郎氏、島雅之氏、佐藤康彦氏、武田高泰氏、田島優子氏、舘信秀氏、種谷良二氏、中野勤氏、野口浩寿氏、原田彦工門氏、廣野芳紀氏、前泰弘氏、三好礼子氏、向井幸司氏、山口真史氏、蓮花一己氏、渡辺敬一郎氏、渡辺広章氏を理事に選任し、鈴木雅文氏、渡邊定義氏を監事に選任しました。

(2) 会議

① 定時社員総会

6月23日に2023年度定時社員総会を開催し、2022年度の事業報告および決算などについて報告しました。

② 理事会

	開催年月日
第1回通常理事会	2023年 6月 1日
第2回通常理事会	6月23日
第3回通常理事会	8月31日
第4回通常理事会	11月 9日
第5回通常理事会	2024年 1月26日
第6回通常理事会	3月 7日

③ 委員会

	開催年月日	
経営諮問委員会	2023年10月25日	-
交通安全・環境委員会	2024年 2月29日	-
税制対策委員会	2023年10月 5日	-
モータースポーツ未来委員会	2023年 5月26日	8月1日
	12月13日	2024年3月12日
モータースポーツ振興小委員会	2023年 6月 1日	7月6日
	9月12日	11月2日
	2024年 3月25日	-
プロフェッショナルモーター スポーツ小委員会	2023年 6月29日	7月18日
	9月28日	10月12日
	11月 9日	11月30日
	2024年 2月27日	-
モータースポーツ審議会	2023年 7月27日	11月22日
	2024年 3月22日	-
カーボンニュートラル分科会	2023年 5月31日	8月7日
	8月31日	9月29日
	10月24日	12月18日
	2024年 1月26日	-
コンプライアンス推進委員会 個人情報保護推進委員会	2023年 4月18日	10月13日
リスクマネジメント委員会	2023年 6月 2日	11月10日
資金運用委員会	2023年 4月17日	5月 8日
	5月22日	6月 5日
	6月19日	7月18日
	8月28日	9月25日
	10月23日	11月 6日
	2024年 1月15日	2月13日

4 業務の適正を確保するための体制

当連盟の理事会において、以下のとおり内部統制に関する体制について「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。

「内部統制システム構築の基本方針」

実施日 2011年4月12日
改正 2016年6月 2日

- 1 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 理事および使用人が法令および定款等に基づき、その職務を遂行するため「JAFの行動指針」を定める。また、使用人がその業務の遂行において遵守すべき事務分掌に関する規程およびコンプライアンスに関する諸規程を整備する。
 - ② 本部に主管部署を置き、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。
 - ③ 法令および定款等に適合することを確保するため、コンプライアンスに係わる内部通報窓口を整備する。
 - ④ コンプライアンスに関する事項を統括する理事を置き、コンプライアンスに関する体制を整備する。
 - ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等外部関係機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ① 理事の職務に係る情報は、文書化（電磁記録を含む）の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。
 - ② 文書管理に関する主管部署を置き、管理対象文書とその保管部署、保存期間および管理方法を「文書規程」に定める。また、適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、理事はこれらの情報を常時閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 本部に主管部署を置く。主管部署は、リスクマネジメントの状況を点検し、予防策を講じるとともに改善を推進する。
 - ② リスクに関する事項を統括する理事を置き、リスクに関する体制を整備する。
 - ③ 経営上の重要事項に関しては、会議体において、リスクを評価、検討した上で決定する。
 - ④ 各部署は、前項の規程に従い、定期的リスクアセスメントをおこなう。
 - ⑤ 重要なリスクについては、統括する理事が、その対応状況を監視し、監督する。
 - ⑥ 災害、事故等リスクが顕在化した場合には人命を最優先とし、「災害対策要綱」、およびリスクマネジメントプログラムに基づき対策本部を置き、適切に対処する。
- 4 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
 - ① 業務執行の迅速化および効率化を図るため、理事会において別に定めるところにより、業務執行理事が業務を分担し執行する。
 - ② 効率的かつ効果的な経営をおこなうため、中期計画に基づき毎事業年度の事業計画を策定し、計画の推進状況については定期的に理事会に報告する。
- 5 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の理事からの独立性に関する事項
 - ① 監事とその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、会長は協議のうえ、監事の職務を補助すべき使用人を配置する。
 - ② 監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事考課・懲戒処分は監事の同意を得て行なう。
- 6 理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制
 - ① 理事および使用人は、連盟およびグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監事に報告する。
 - ② 理事および使用人は、連盟およびグループ全体の業務執行状況等について、定期的に監事に報告する。
 - ③ 監事とその職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、理事および使用人は監事の求めに応じ報告する。

7 監事に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監事に報告をした者が、このことを理由として解任・解職・解雇・懲戒・降格・配置転換等の不当な取り扱いを受けないことを規程として定めこれを遵守する。

8 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用を前払いし、あるいは償還することについて、その手続きを規程として定め運用する。
- ② 監事とその職務の執行にあたって生ずる費用またはその債務について、償還を旨とした処理を規程として定め運用する。

9 その他監事による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ① 監査の実効性を確保するため、監事と監査本部による定例の監事会を開催する。
- ② 監査本部は、監事および会計監査人と意見交換等をおこない、密接な連携を図る。

10 連盟およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社の経営の適正性と透明性を確保するため、グループ会社に関する規程を定め、本部に主管部署を置く。また、グループ会社とは、「一般社団法人及び財団法人に関する法律」に定める法人をいう。
- ② 「JAFの行動指針」、「内部統制システム構築の基本方針」を子法人グループ会社へ周知し、共有するとともに、グループ会社を監督する体制を整備し、連盟グループとして、コーポレートガバナンスの充実に努める。
- ③ 連盟の内部通報窓口が、グループ会社の従業員からの内部通報を受け付けるとともに、グループ会社は、自社の内部通報窓口を設置する。
- ④ 連盟の監査本部が、当連盟各部門の監査をおこなうほか、必要に応じてグループ会社の監査をおこなう。

以上

【当連盟における基本方針の運用状況】

上記内部統制システム構築の基本方針にもとづくJAFの体制整備および運用状況の概要は、以下のとおりです。

1 理事および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「JAFの行動指針」を制定して、法令遵守などに関するJAFの方針と役員および職員が実践すべき誠実な行動を明確にし、新入職員研修および階層別の職員研修の機会を通じて、周知徹底をはかっています。

内部通報窓口は、JAFおよびグループ会社の従業員が通報できるよう、社内に加え弁護士事務所による社外窓口も設けており、通報者保護などを含む運用規程を定めて運営しています。

総務担当理事を委員長とするコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項などについて審議しています。また個人情報保護管理者である本部総務部長を委員長とする個人情報保護推進委員会を設置し、個人情報保護に関する方針、基本的事項の検討、審議をしています。

反社会的勢力に対しては、対応部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係排除をはかっています。

2 理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

JAFにおける情報管理の基本方針は、「文書規程」により定められており、理事の職務執行に係る情報の管理方針も規定されています。

社員総会や理事会、経営諮問委員会などの議事録は、上記規程に従い、開催毎に作成され、担当部署により永久保存されています。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要事項は、理事会などで審議され、リスクを評価、検討した上で決定されています。

リスクマネジメントは、リスクに関するアセスメントをおこない、その対応状況が明らかになるよう経営企画担当理事を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営上のリスクに関する審議をおこなっています。

JAF全体で管理すべき重要なリスクについては、その対応状況を監視対象とし、状況に応じて「リスクマネジメント規程」および「災害対策要綱」にもとづき対策本部を設置し、適切にコントロールします。

- 4 理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制**
担当分野における業務執行を担う理事については、理事会の決定にもとづき各々の担当分野を決定し、業務執行理事に授権される権限の範囲と意思決定のプロセスが明確になっています。
3カ年計画および年度毎の事業計画については理事会において決定し、決定された事業計画を本部各部長をはじめとする責任者を通じて全社で共有しています。本年度は2023年度事業計画を策定しました。
理事会は、事業計画については四半期毎に進捗の報告を受け、その執行状況を監視、監督しています。
- 5 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の理事からの独立性に関する事項**
監事直属の組織および使用人は配置していません。
- 6 理事および使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制**
監事に対して、JAFの各担当部署が、JAFやグループ会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスク管理などの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、事業に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告しています。
- 7 監事に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**
監事に報告をおこなった者に対して、「監事に報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保する規程」に従い、当該報告をおこなったことを理由に不利な取り扱いをおこなうことを禁止しています。
- 8 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**
監事の職務執行に必要な費用を負担するため、「監事の職務執行費用の弁済に関する規程」に従い、事業年度毎に、監事からの提案にもとづいて必要な予算を確保しています。
緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って前払いまたは償還しています。
監事は監事費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。
- 9 その他監事による監査が実効的に行なわれることを確保するための体制**
監事は理事会その他重要な会議に出席するほか、監事と内部監査部署である監査本部が連携して、JAFやグループ会社の業務監査を実施しています。
また、監事は監査本部および会計監査人と定例の監事会を開催し、監査本部および会計監査人による監査の説明・報告などを受けるとともに意見交換などをおこない、密接な連携をはかっています。
- 10 連盟およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**
JAFの内部統制の担当部署が、「JAFの行動指針」および「内部統制システム構築の基本方針」のグループ会社への周知をはかっています。
各グループ会社は、国内の法令や各社の業態に合わせた内部統制体制を整備し、JAFにその整備、運用状況を定期的に報告しています。
グループ会社の監督責任は経営企画担当理事が担い、グループ会社から事業計画や経営状況などに関して定期的に報告を受け、関連部署と連携して監督しています。
JAFは、グループ会社の経営に関する重要事項について、JAFの審議基準に従ったJAFの事前承認またはJAFへの報告をおこなうこととしており、グループ会社はJAFの要請を含めた自社の意思決定ルールの整備をおこなっています。
グループ会社は、JAFの「リスクマネジメント規程」にもとづき、規模や業態に応じたリスク管理体制を整備しており、重大なリスクについてはJAFに報告しています。なお、JAFのリスク管理の担当部門が、グループ会社のリスク管理体制の整備、運用状況を確認しています。
JAFの内部通報窓口が、グループ会社からの内部通報を受け付けるとともに、自社の内部通報窓口を設置しています。
会長直轄の監査本部が、「内部監査規程」に従い、JAF各部署の内部監査をおこなうほか、「グループ会社管理規程」に従い、グループ会社に対する監査を実施しています。

【2023年度 監査実績】

2023年度における監査実績は、以下のとおりです。

1 内部監査（4本部部署・1地方本部・13支部・1グループ会社）

（1）本部部署（4本部部署）

総務部・会員部・事業推進本部・モータースポーツ部

（2）地方本部（1地方本部）

東北本部

（3）支部（13支部）

北見支部・旭川支部・岩手支部・宮城支部・長野支部

山梨支部・静岡支部・滋賀支部・奈良支部・岡山支部

高知支部・長崎支部・大分支部

（4）グループ会社

株式会社 J A Fメディアワークス

※監事監査は、5月23日に実施

2 監査法人による会計監査（3本部部署・4支部・1グループ会社）

（1）本部部署（3本部部署）

会員部・事業推進本部・モータースポーツ部

（2）支部（4支部）

福島支部・茨城支部・愛知支部・兵庫支部

（3）グループ会社

株式会社 J A Fメディアワークス

以上

5 附属明細書

事業報告の附属明細書に関する事項

一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、当該附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は上記「2023年度事業報告」に記載されており、別途附属明細書は作成していません。

以 上